

社会保障の充実へ 政治の地殻変動を

第1回代議員会を開催



ウェブも併用して開催された代議員会のもよう

ウェブも併用して開催された代議員会のもよう。日本でも起こるべき動きを

冒頭あいさつで住江憲 勇会長は、2年半のコロナ禍を振り返り、患者が受診すらできず自宅に死亡するケースが相次ぐなど、日本の社会保障の脆弱さが明らかになったと述べ、背景には40年来の新自由主義政策がある

以内の防衛費増が想定されており、これにより社会保障の破壊が進むと懸念を表明。新自由主義が国民生活にもたらしている困難を共有し、たまたかことが政治を変える原動力になると訴えた。

参院選に向けた世論づくり重要。代議員からは、10月から実施が予定される75歳以上の窓口負担2割化に

と呼び掛けた。参院選に向けた世論づくり重要。代議員からは、10月から実施が予定される75歳以上の窓口負担2割化に

全国保険医新聞

7月5日

2022年

発行所 全国保険医団体連合会 東京都渋谷区代々木2-5-5 151-0053 新宿農協会館内 03(3375)5121 03(3375)1885 発行人/住江 憲 振替口座 00160-0-140346 購読料 年共1ヵ月750円 (会員の購読料は、会費に含まれています)

主な記事

5 原発作業員を追い続けて 東京新聞 片山夏子



原発事故から数年後の現場では、作業を急がされ事故が多発した。実態を報告する。

3 新型コロナウイルスを乗り越えて ドクターズ・デモンストラーションシンポ

5 オンライン資格確認を考える

https://hodianren.doc-net.or.jp/

待合室から広げる

大阪歯科協会 玉川尚美さん

「国民が主権者」忘れずに



保団連では、「選挙へ行こう」リーフなどを作成し、患者さんに参院選での投票を呼び掛けている。大阪歯科協会の玉川尚美さん(写真)は「国会議員には命と暮らしを守る義務がある」と話す。取り組みの様子を聞いた。

「患者負担増反対」や「保険でよい良い歯科医療」の署名はいつも窓口において、患者さんに協力していただけるようにしています。患者さんの弱体化やカジノ推進問題などでも、私たち府民の命と暮らしをないがしろにする行政に対する意思を示す署名

に取組んできました。診療室で政治的な話をするのは難しいことありますが、医療や社会保障のことで、医療者や患者さんが困った立場にならないうのを見通さず知らず、考えてもらい、より良い社会を求めなければならないと思っています。

参院選で選ぼう 安心の暮らし

Twitterデモ

7月7日(木)17時~ 保団連は参院選にむけて、「選挙へ行こう」などと呼び掛けるTwitterデモを行っています。第3回目は7日の17時スタート。TwitterやFacebookで、「#安心の医療・介護の実現を」「#わたしの願いを投票に」と書いて発信してください。

夏季特集号への投稿募集

- テーマ自由。エッセイ、俳句、川柳、詩、写真などを歓迎します
投稿は1点のみ(写真と原稿を組み合わせたものはご遠慮ください)
原稿字数は600字を厳守のこと
写真は4切りサイズまで
締め切り:7月11日(月) 必着
住所、氏名、年齢、メールアドレス、ファクス(著者校正用)・電話番号をお書き下さい。
あて先
Eメール: shinbun-toko@doc-net.or.jp
FAX:03(3375)1885
郵便:〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-5-5
※採否の連絡と原稿・写真の返却はしません

「国民が主権者」忘れずに。削減や消費税増税になら

Twitterデモ。7月7日(木)17時~

夏季特集号への投稿募集。テーマ自由。エッセイ、俳句、川柳、詩、写真などを歓迎します

羅針盤

2022年7月7日に閣議決定され、マイナンバーカードの保険証利用等オンライン資格確認の医療機関への導入義務化、現行の保険証の将来的な原則廃止が明記された。オンライン資格確認は、保険医療機関・薬局を対象に、2023年4月から導入を原則として義務付ける」とし、保険証は加入者からの希望により任意で発行するとしているが、将来的に原則廃止を掲げている。これまで多額の費用を投じ宣伝・誘導を行ってきたものの、国民のカード取得率は未だ半分以下に留まっている。6月12日時点で、カードリーダー申込数58.8%、準備完了施設数27.0%、運用開始施設数21.5%という現実。どのような取り組みのマジックを使って、目標を達成しようというのか。とにかく医療機関にマイナ受付を導入させるため、患者負担増もいとわれない方針で、22年度診療報酬改定では「電子保健医療情報活用加算」が新設されたが、批判が相次ぎ、中絶で廃止も含めて見直しを検討するとうお粗末な結果となった。マイナンバーカードありきで、国民の利便性を考えない施策が、受け入れられるわけがない。

問われる税制・安全保障

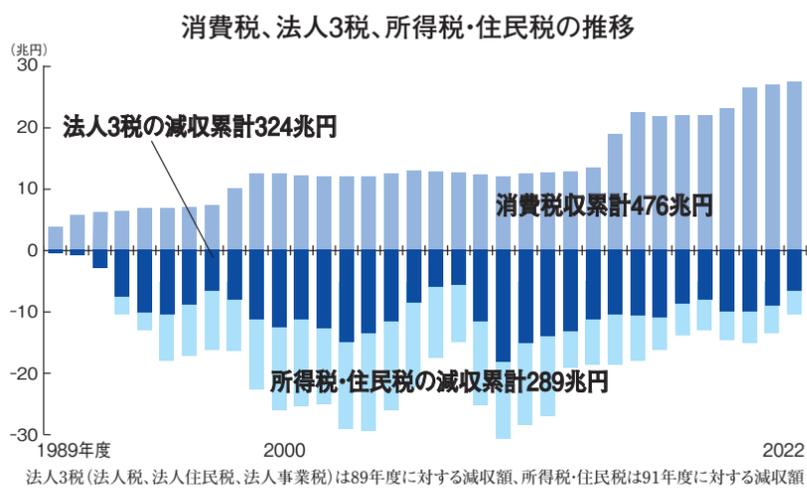
参院選各党の政策

参院選では、コロナ禍で疲弊した医療・社会保障の立て直し等に必要な税制のあり方、9条改憲と軍備拡大に傾斜する安全保障政策の是非も大きな争点となる。岸田政権の対応と各党政策を解説する。

岸田政権は消費税減税を否定

法人税減税の穴埋めに

コロナ禍で落ち込む経済回復に向け、91の国と地域が消費税（付加価値税）の減税を実施・予定している。野党各党は生



「トシなければならぬ」と年金削減にも言及し、消費税減税を否定した。

活必需品を含む物価高騰への対策として消費税減税が最も有効と主張している。

自由民主党の茂木敏充幹事長は6月26日のNHK討論会で「消費税引き下げで年金財源を3割力

堅持し、歳出改革努力を進めるとした。賃上げに積極的な企業への法人税優遇措置を強化するとした。

公明党は、これまでの経済・財政政策は、成長と分配の好循環、社会保障制度の持続可能性の確保、財政健全化に向けて一定の成果を上げたとし、経済再生と財政健全化の両立を図るとした。

立憲民主党は所得税最高税率の引き上げ、金融

安倍政権下では社会保障のためとして消費税増税が2度実施された。消費税率が8%に引き上げられた14年に復興特別法人税が廃止され、法人税率(国税)は28%から25%に引き下げられ、その後、さらに23.2%まで引き下げられた。消費税増税分は社会保障ではなく、法人税や所得税・住民税減税の穴埋めに使われた形となった。

税制のあり方への態度に違い

参院選の各党公約では、税制のあり方や消費税減税への態度に違いが出ている。

自民党は25年までのプライマリーバランスの黒字化、財政健全化目標を

所得課税は累進税率を導入した上、総合課税化を掲げた。

国民民主党は、時限的に消費税減税とガソリン税の引き下げを求めた。

日本維新の会は消費税減税、中小企業の最低法人税率を15%とし、社会保障料減額等を掲げた。

日本共産党は法人税率を28%に戻し、所得税・住民税の最高税率、富裕層の株取引の税率を引き上げるとした。

れいわ新選組は、消費税・インボイス廃止、ガソリン税ゼロを掲げた。社会民主党は、消費税3年間ゼロ、所得税累進課税を機能させ、法人税金融所得課税の見直しを掲げた。

防衛費倍増で財源5兆円

世界3位の規模に

政府・与党は、9条改憲、敵基地攻撃能力の保有を含む防衛費の抜本増強など軍事大国化の道を切り開こうとしている。岸田政権は骨太の方針2022で、防衛費倍増(GDP比2%)を念頭に、5年以内に防衛力を抜本的に強化する方針を打ち出した。22年度の防衛費は、約5兆4000億円と10年連続で増加しており、さらにGDP比2%以上へ防衛費増額に追加で毎年5兆円の財源が必要となる。

ストックホルム国際平和研究所が4月に発表した「世界の軍事費」によると21年の日本の軍事費は世界第9位。防衛費倍増で11兆円規模となれば、米国、中国に次ぐ世界第3位の軍事大国となる。東アジア諸国との緊張関係をさらに高め、軍拡競争に道を開くことが強く懸念される。

自民党の茂木敏充幹事長は、参院選後に9条改憲を含めて「早期に改憲を実現したい」と発言しており、9条改憲や専守防衛の放棄で歯止めなき軍拡競争に進む恐れがあ

る。

社会保障削減も

政府は、骨太の方針2022でもこれまでの医療・社会保障費の抑制路線を推進するとしている。一方で、毎年5兆円に上る「防衛費倍増」に上る「防衛費倍増」に関する財源はいっさい示されていない。

財源は、消費税などの増税、医療・社会保障などへの支出削減、赤字国債の発行しか選択肢がない。仮に医療費削減で捻出するとなれば患者窓口負担が現行の3割から6割に大幅引き上げとなる。約4000万人が受

給する年金削減で賄う場合、一人年12万円の削減となる。消費税増税で財源を確保する場合、2%増税が必要だ。物価高騰、年金引き下げの中、医療・社会保障の削減につながる防衛費増増方針は撤回すべきだ。

防衛力強化か外交努力か

自民は、敵基地攻撃能力の保有や、防衛費のGDP比2%以上への増額を念頭に5年以内に「防衛力の抜本的強化」の達成を目指すとした。

公明は、北朝鮮のミサイル技術の向上などに対する「際限のない軍拡競争に陥る」とし、東アジア全域で集団安全保障の枠組みを構築するとして、

給する年金削減で賄う場合、一人年12万円の削減となる。消費税増税で財源を確保する場合、2%増税が必要だ。物価高騰、年金引き下げの中、医療・社会保障の削減につながる防衛費増増方針は撤回すべきだ。

立民は、防衛費は「総額ありきではない」とする一方、「日米同盟の役割分担を前提としつつ着実な防衛力整備を行う」とした。

国民は、専守防衛を前提とした「打撃力」の整備へ必要な防衛費を増額するとした。

維新は「GDP2%を一つの目安として増額を目指す」とし、米国の「核戦力共有」に関する議論を開始するとした。

歯科医療改善への各党態度

「保険で良い歯科」全国連絡会アンケート

医療機関への減収補填

コロナ禍による経営危機への減収補填には、立民・共産・社民は「賛成」。自民・国民は「その他」と回答し、「診療報酬の大幅引き上げ等行っており引き続き取り組む(自民)」、「緊急包括支援交付金の柔軟な運用が必要(国民)」などとした。

窓口負担割合の引き下げ

共産・社民は「賛成」。立民は「その他」とし、

保険適用範囲の拡大

国民・共産・社民は「賛成」。国民は「医療費抑制につながるから、病気を未然に防ぐため歯科治療の門戸を広げることが必要」とした。自民・立民は「その他」とし、

国民・共産・社民は「賛成」。国民は「医療費抑制につながるから、病気を未然に防ぐため歯科治療の門戸を広げることが必要」とした。自民・立民は「その他」とし、

学校健診後の歯科治療

学校健診で指摘された子どもの歯列・咬合異常に対する保険給付拡大について、国民・共産・社

金パラ「逆ザヤ」

自民は「価格改定制度の見直しや緊急改定などの措置を講じている」とした。他各党は価格改定制度の検討や診療報酬引き上げにより「逆ザヤ」解消が必要とした。加えて、共産は価格差の緊急補填や新規材料の保険導入推進、社民は窓口負担軽減と保険料減免の必要性に言及した。

歯科技工問題

歯科技工士の処遇改善等について、立民・国民は「製作技工に要する費用」の考え方を明確にするべき」とした。立民は加えて「歯科技工指示書を処方箋化するべき」とも回答。共産は、補綴関連点数の引き上げ、委託技工の取引ルール確立が必要とした他、海外技工物の調査・規制の必要性にも言及した。



「財政影響とのバランスを考慮すべき(立民)など」とした。

民は保険診療範囲の拡大、公的支援の充実が必要など前向きな回答を寄せた。立民は子育て家庭などの負担軽減の必要性に言及しつつ、「財政影響とのバランスを考慮すべき」と回答した。

「際限のない軍拡競争に陥る」とし、東アジア全域で集団安全保障の枠組みを構築するとして、

社民は防衛力の増強や敵基地攻撃能力の保有に反対し、外交の力で平和を実現するとした。

新型コロナウイルスを乗り越えて

日本の医療・社会保障を考える

ドクターズ・デモンストレーション シンポジウム

6月4日、保団連の住江憲勇会長も呼びかけ人になっているドクターズ・デモンストレーション(DD)がシンポジウムを開催。長引くコロナ禍で予算はどのように使われたか、地域の医療機関の実態、患者の受診状況などに関し現場から問題提起し、今後の医療・社会保障のあり方を考えた。発言を紹介する。



医療現場の実態を報告したシンポジストら

見ると、約7兆9000億円の地方創生臨時交付金は「ポストコロナ」などにも活用された。また、約10兆6000億円の経済活動回復・ポストコロナの経済対策(GTOキャンペーン)事業を含むなど、直接のコロナ対策でない予算が混在している。会計検査院の決算検査報告(2021年11月5日)では、コロナ予算854事業のうち770事業65兆円を分析

し、未執行率が3割超(22兆8000億円)にのぼり、持続化給付金の電通などへの再委託率が非常に高い(99.8%)ことなどが明らかになった。

コロナ禍で初めての赤字経営

細部小児科クリニック院長 細部千晴



コロナ予算から見た財政の課題

立命館大学政策科学部教授 平岡和久

「惨事便乗型対応」で、感染対策、医療、経済支援以外にも予算を使う「何でもあり」の予算を執行し、巨額の繰り越しや「ムダ」が発生した。



「惨事便乗型対応」で、感染対策、医療、経済支援以外にも予算を使う「何でもあり」の予算を執行し、巨額の繰り越しや「ムダ」が発生した。

政府のコロナ対策の問題点は2点ある。1点目は、社会保障、地方経費抑制の中で災害対応と同様の問題が発生したことだ。政府による構造改革などで社会保障が削減された中で災害が発生し、さらに災害に対する政策的対応自体が被害を拡大する「政策災害」といえる状況がコロナ対策でも起こった。2点目は、

政府のコロナ対策の問題点は2点ある。1点目は、社会保障、地方経費抑制の中で災害対応と同様の問題が発生したことだ。政府による構造改革などで社会保障が削減された中で災害が発生し、さらに災害に対する政策的対応自体が被害を拡大する「政策災害」といえる状況がコロナ対策でも起こった。2点目は、

2020年度〜22年度のコロナ対策とされた予算費と補正予算の概要を

コロナ禍の2020年、初めて赤字経営となった。小児科仲間では、つぶくり(潰れそうなくリニック)、ひと桁クラブ(1日10人未満の外来患者)、片手クラブ(1日5人未満の外来患者)という言葉が出るほど、コロナによる受診抑制の影響を受けた。小児科の医療費を見ると、コロナ対策として6歳未満の乳幼児の感染予防策加算1000点が措置され、大きく回

受診控えで重症化する患者増加

うのもり歯科医院院長 馬場一郎



受診している。神奈川県歯科医師会(実会)の会員アンケート(実施期間:2020年5月29日〜6月4日)で歯科は8割超で診療縮小と、経営は逼迫している。

歯科医療機関は、コロナ禍での「緊急性のない(歯科)治療」について延期も考慮するよう求める厚労省通知(2020年4月6日)の影響で患者が激減し、大きな影響を

院したときには重症化している患者が多くなっている。また、定期健診の中断も未だに元に戻らない。歯科治療や口腔ケアにアレルギーがかり、口腔内が不衛生になれば、全身の健康にも大きく影響する。感染症に対する歯科の役割は大きい。

また、歯科受診は命に直結しないと認められ、後回しにされるため、経済的状況や窓口負担増が大きく影響する。誰もが安心して医療にかかれる社会の実現が求められてお

代議員会決議

軍事費の2倍化を中止し、医療・社会保障の充実を求める決議

第1回代議員会で採択された決議全文は次の通り。

長引くコロナ禍による国民生活の疲弊に加え、生活必需品も含めた物価高騰が家計を直撃している。2年連続の年金引き下げも重なり、特に高齢者の生活困窮に追い打ちとなっている。この上、医療費窓口負担増が10月に実施されれば、さらなる受診抑制・健康悪化を招くことが強く懸念される。

しかし、岸田政権は、骨太の方針2022にて掲げた「金融所得課

において、富の偏在と格差の拡大を招いたアベノミクスを堅持し、医療・社会保障費削減に固執する一方、防衛費増を念頭に5年以内

に防衛力を抜本的に強化する方針を打ち出した。新自由主義により脆弱化した経済・社会・医療を立て直し、新たな感染症にも対応できる

「新しい資本主義」実行計画では、新自由主義の弊害を指摘し、「分配」の目詰まり解消を掲げるも、国民所得の向上や非正規処遇改善など「所得再分配」の具体策は皆無であった。格差解消の象徴として岸田首相が総裁選で掲げた「金融所得課

一、平時から余力のある医療提供体制を構築することにも、公立・公的病院の病床削減計画を見直すこと

一、患者を医療から遠ざけるリフィル処方箋は中止・撤回すること

一、医療機関等でのオンライン資格確認の義務化、保険者による保険証発行の選択制導入、保険証原則廃止方針は中止・撤回すること

一、10月からの75歳以上の医療費窓口負担2割化を中止すること

一、医療・社会保障を充実させ、診療報酬を大幅に引き上げること

一、憲法9条、国連憲章の立場から国際紛争は徹底した外交努力で解決すること。9条改憲、敵基地攻撃能力核共有など軍拡路線を止めること

国民巻き込み株価つりあげ

アベノミクス回帰

政府は6月7日、2022年の「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太の方針)を閣議決定した。国民に資産運用を奨励するよう強調するが、賃金・年金改善こそ急務だ。

骨太の方針2022

自己責任の勧め

骨太の方針2022では、投資による資産所得の倍増を目指して、一定の株式売却益・配当は非課税とするNISAの抜本的拡充、個人で資産運用して公的年金に追加するDeCo(個人型確定拠出年金)制度の改革、さらに「国民の預貯金を資産

運用に誘導する新たな仕組みの創設」など総動員し、「貯蓄から投資へのシフト」を大胆・抜本的に進めるとした。年末に資産所得倍増プランを策定する。

投資で生活改善は幻想

当初、岸田氏は自民党総裁選時に「令和版所得倍増」を力説し賃金倍増を期待させたが、「骨太」では、預貯金の資産運用を進める「資産所得倍増」に変質した。1億円を超える所得では逆に税負担が軽くなる金融所得課税の見直しも棚上げされている。

資産所得倍増は、投資に回すお金がない人には無縁な話だ。貯蓄のない世帯が13・4%に及び、貯蓄300万円未満の世帯は35・2%に及ぶなど

(厚労省)国民生活基礎調査、19年)、資産運用自体が困難である。資産所得倍増と言うが、総務省「家計調査(21年)」では、単身者を含む平均的な勤労者世帯(年収5分位別の第3分位)は、年間実収入57万5千円に対し、資産所得に相当する「財産収入」は年1万弱である。これが2万円に倍増したところで、物価高やATM手数料などで吹き飛び減りさえる。むしろ金融リテラシーが低い国民に損失覚悟の資産運用を推奨する結果、生活が悪化した上、所得格差も広がる恐れが強い。資産所得倍増で生活改善は幻想どころか、国民をさらなる困難に追い込みかねない。

アベノミクスが開始された12年度から20年度にかけて、働く者の実質賃金は22万円減少した。安倍政権から現在に至るまで、年金給付水準の引き下げは実質6・7%(約4兆円)に及ぶ。他方、アベノミクスにより大企業の内部留保は13・3兆円積み増しされた。株価が上昇し資産家や大企業が潤えば皆が豊かになるとするアベノミクスの破綻は明らかである。

しかし、岸田政権は、株価つりあげを狙い、公的年金積立金や日銀資金だけでは足りず、国民の預貯金まで株式投資に投げ込む構えである。完全なアベノミクス回帰だ。大企業・資産家に応分な税・保険料、雇用負担を求め、賃金・年金改善を図ることこそが急務だ。

ロシア・ウクライナは即時停戦を

この時期、ウクライナへのロシアの侵略について触れないわけにはいかない。ロシアの一方的な

ウクライナへの侵略は間違いない。ほとんどの国がロシアを非難している。ウクライナにも攻められる責任があるとされるネットでの書き込みがあるが、フェイク情報で正しくない。第2次世界大戦のドイツによるポーランド侵攻、中国への日本軍の侵略と構図は全く同じで正当化することはできない。

ゼレンスキー大統領は徹底抗戦を宣言、ウクライナの兵士は「専守防衛」のために果敢に戦っている。自らの犠牲を厭わない戦いには、敬意を表さざるを得ない。しかし、反面、双方の死者は毎日発表され、増加してゆくし、何よりも悲しく痛ましいのは、女性、子供など市民の犠牲者がとどまるところなく、痛ましい姿が、毎日映像で流されることである。開戦から4カ月以上経て、米国を含むNATO諸国は積極的に武器の援助を進めている。当初、

小火器であったが、最近では重火器の援助に移行している。

ゼレンスキー大統領もメディアを通じて武器援助を訴えている。戦争はますますエスカレートし、膠着状態で長期化すると言われている。

即時停戦し、ロシアはウクライナから出ていくことが、今、最も求められているのではないかと、戦争報道のあり方を見れば、ベトナム戦争、イラク、アフガニスタン、シリアでの戦争、アフリカ大陸での内乱などと比べ

れば世界中のメディアの扱い方は異常なほどである。市民を含む犠牲者の規模はもともと大きかったにもかかわらずだ。

また、ウクライナ難民の支援は必要で尊厳であるが、ウクライナ難民に対する手厚い扱いが、イラク、アフガニスタン、シリア、ミャンマーなどからの難民の場合と比べ、格段の差がある。日本の2重基準も問題である。

(非核平和部員 武田勝文)

防衛費の倍増より、医療・社会保障の大幅な拡充を

本当に必要ですか？ 防衛費の倍増計画 5兆円→10兆円

GDP2%

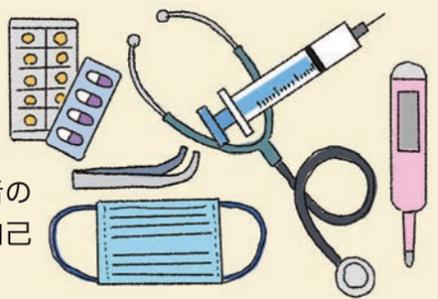


政府は「骨太の方針2022」で「防衛力を5年以内に抜本的に強化すること」をきかかけ、防衛費の対GDP比を2%にし、現在の5兆円超から10兆円超に倍増させることに道を開きました。

医療・社会保障の拡充を願う国民・患者・医療関係者の声には耳を貸さず、財源がないとして、これまで診療報酬や介護報酬はマイナス改定。後期高齢者の医療費窓口負担の2割化もすすめてきました。さらに年金の引き下げまで行っています。

5兆円あれば自己負担は無料に!!

防衛費倍増にかかる費用(5兆円)があれば、後期高齢者の窓口負担2割化中止だけでなく、全ての公的医療保険の自己負担(1割~3割)を無料にできます。



コロナ禍、物価高騰などによって苦しい状況が続くなか、求められているのは防衛費の倍増ではなく、生活支援、医療・社会保障の拡充ではないでしょうか。

今でも世界第9位の日本の防衛予算 [2020年]

順位	国名	金額(単位:百万US\$)
1	米国	778,232
2	中国	252,304
3	インド	72,887
4	ロシア	61,713
5	イギリス	59,238
6	サウジアラビア	57,519
7	ドイツ	52,765
8	フランス	52,747
9	日本	49,149
10	韓国	45,735

倍増なら3位に

※ストックホルム国際平和研究所の資料に基づく

支台築造(装着料を含む)

間接法	メタルコア	前歯	小臼歯	大臼歯
		200(275)	200(275)	257(345)
直接法	ファイバーポスト(間)	1本	246(331)	284(382)
		2本	307(392)	345(443)
直接法	ファイバーポスト(直)	1本	224(298)	262(349)
		2本	285(359)	323(410)
直接法	その他	147(210)	147(210)	159(222)

ポンティック(1歯につき)(材料料含む)

鑄造	金パラ	大臼歯	1939
		小臼歯	1568
レジン前装金属	金パラ	大・小臼歯	485
		前歯	2085
レジン前装金属	金パラ	小臼歯	1768
		大臼歯	1999
	銀合金	前歯	1245
		小臼歯	699
レジン前装金属	銀合金	大臼歯	559

歯科 社保情報

金銀パラジウム合金等の価格改定

告示価格3715円に引き上げ

7月に金パラ価格の随時改定が行われた。告示価格は、1グラムあたり3413円から3715円に引き上げられる。告示価格の改定にもない点数が変更となる部分(青色で表記)を紹介する。

金属歯冠修復

前・小・乳	銀合金	インレー		前歯3/4冠接着冠	臼歯4/5冠接着冠	F M C チタン冠	前装MC 前装チタン	装着料
		単純	複雑					
前・小・乳	銀合金	204	314	406	346	501	1277	45(68)
前・小臼歯	金パラ	494	888	1117	1057	1390	2340	
大臼歯	金パラ	637	1110	—	1349	1762	—	
	銀合金	213	324	—	362	518	—	
チタン(ブリッジ支台を除く)		—	—	—	—	1266	1866	
14K(前歯に限る)		—	1336	1685	—	—	—	

鑄造鉤

14 K	金パラ	双子鉤		二腕鉤(レスト付)			ローチのパークラスプ	
		大・大	小・小	大臼歯	小臼・犬歯	前歯	1歯	2歯以上
14 K	金パラ	1618	1364	1344	1087	891	1598	1618
金	パラ	1459	1196	1061	953	901	1439	1459
コバルトクロム合金		260	260	240	240	240	240	260

線鉤	双子鉤	二腕鉤(レスト付)	レストなし	関節支台装置
14 K	876	660	—	—
不銹鋼特殊鋼	231	163	139	111

1個につき	屈曲	不銹鋼・特殊鋼	298	保持装置(1個につき)+62
	鑄造	金パラ	2388	
		コバルトクロム合金	476	

コンビネーション鉤	大臼歯	犬・小	前歯
金パラ	649	595	569
コバルトクロム合金	274		

(1歯につき)	キーパー付き根面板(RCK)	金パラ	銀合金
	前歯・小臼歯	1187	613
	大臼歯	1409	623
(1歯につき)	根面板(RC)	前歯・小臼歯	494
		大臼歯	637
			204
			213

補管を届け出していない医療機関の補綴の点数表

支台築造(装着料を含む)

間接法	前歯	小臼歯	大臼歯
メタルコア	155(208)	155(208)	204(266)

前・小・乳	銀合金	3/4冠・接着冠	4/5冠・接着冠	FMC TiC	前装MC前装TiC
		295	253	365	925
前・小臼歯	金パラ	1006	964	1254	1988
大臼歯	金パラ	—	1256	1626	—
	銀合金	—	269	382	—
チタン(Br支台を除く)		—	—	906	1326
14K(前歯に限る)		1574	—	—	—

ポンティック(1歯につき)(材料料含む)

鑄造	金パラ	大臼歯	1809
		小臼歯	1438
レジン前装金属	金パラ	大・小臼歯	355
		前歯	1731
レジン前装金属	金パラ	小臼歯	1578
		大臼歯	1851
	銀合金	前歯	891
		小臼歯	509
レジン前装金属	銀合金	大臼歯	411

書籍のご案内 注文は協会・医会まで

「歯科点数早見表」 4月22日版

「歯科点数早見表」ブリッジ保険適用 2022年4月版

改定後の「歯科点数早見表」保団連ホームページに掲載

患者さんが知ってトクする!

医療・介護・税金…暮らしの負担軽減策がわかる

医療や介護、税金など、暮らしの経済的な負担を軽減できる制度を紹介した「知ってトクする」。保団連が作成し、医療機関での活用や患者さんへの普及を呼び掛けています。ぜひ待合室に置いてご利用ください。

申請しなければ利用できない制度を紹介!

制度の多くは申請しなければ利用できません。制度を知ることが利用の第一歩です。

申請窓口で役立つ!

市区町村役場などで見せれば、すぐに担当課へ案内してもらえます。申請がスムーズです。

ご注文はご所属の協会・医会まで



医療費控除を利用しよう

税務署で申告、郵送も可能

「知ってトクする」に掲載した制度を解説します。「こんな制度が使えますよ!」と困っている患者さんに紹介してみてください。

医療費控除の申請方法

申請方法

などを紹介します。(控除対象額の計算方法は、本紙6月5日号に掲載)

印鑑、医療費の領収書等を持って、管轄の税務署で申告します。郵送でも

申告可能で、年中(土日祝除く)受け付けています。5年前まで遡って申告できる場合もあります。

家族の医療費も合算可能。納税者本人の医療費だけでなく、同一生計の親族のために支払った医療費も対象となります。

医療費控除は、支払った税金の還付を受ける制度のため、税金(所得税・住民税)を支払っている人が家族の医療費も合算して申告しましょう。

社会保障充実の政治を実現したい!

今こんなことが起きています



そして医療現場でも…



コロナでバイトや仕事がなくなった…お店を続けられない…



物価が上がっているのに年金は引き下げ…給料も上がらない、生活が苦しいな…



消費税10%はきついなあ…

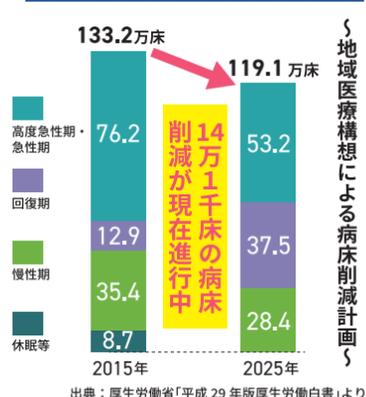
コロナに感染しても「自宅療養」…



入院先がなく、救急搬送ができない…

政府は医療費削減のため、病院のベッド数を削減し、医師・看護師不足などを放置してきました。

今後、さらに減らされる病床



減らさない **反対**

- 立憲民主党
- 日本共産党
- 社民党
- れいわ新選組

減らす **賛成**

- 自民党
- 公明党
- 日本維新の会
- 国民民主党

受診をためらって、病気が悪化…



経済的理由で受診できない…

政府は2022年10月から75歳以上の医療費窓口負担を2倍化(※)しようとしています。高齢者の健康悪化が懸念されます。

※対象は年収200万円以上(単身)、年収合計320万円以上(複数)、今後も対象拡大が狙われています。

高齢者はコロナの重症化リスクも高いのに…

～窓口負担が2倍になったら～ 75歳以上の方の約3割が受診を抑制



2倍化中止 **反対**

- 立憲民主党
- 日本共産党
- 社民党
- れいわ新選組

2倍化実施 **賛成**

- 自民党
- 公明党
- 日本維新の会
- 国民民主党

いのちとくらはしは平和であってこそ守られます。



「戦争はしない」「戦力は持たない」とする憲法9条を改憲しようとする動きがあります。歯どめがなくなれば、軍事力の拡大がさらに進み、海外で「戦争する国」に舵を切る可能性もあります。

NO WAR

守る **反対**

- 立憲民主党
- 日本共産党
- 社民党
- れいわ新選組

改憲に慎重 **賛成**

- 公明党

改憲する **賛成**

- 自民党
- 日本維新の会
- 国民民主党

憲法9条を…

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-5-5 新宿農協会館 5F
TEL: 03-3375-5121
FAX: 03-3375-1862

全国保険医団体連合会

参院選特設サイトはこちら



口腔の健康格差と社会的要因

東京医科歯科大学教授 相田潤氏が講演



「保険で良い歯科医療を」全国連絡会が6月5日に開催したウェブ学習会では、「WHO第74回世界保健総会での口腔保健の歴史的決議の意義と日本の歯科医療従事者の課題」をテーマに東京医科歯科大学教授の相田潤氏(写真)が講演した。概要を紹介する。

4000万人のう蝕が未処置

WHOは2021年5月、30年に向けたユニバーサルヘルスカバレッジと非感染性疾患のアジェンダの一環として、より良い口腔保健の達成を目的とした決議を採択した。

た。

決議の背景には、歯科疾患が他の疾患に比べ有病率が極めて高いことがある。WHOの調査研究における有病率ランキングでは、全291疾病中で第1位が永久歯のう蝕であり、第6位が歯周病と報告されている(世界の疾病負担研究2010)。

日本では、子どものう蝕率は確かに減少しているが、国民全体をみれば、

約4000万人に未処置のう蝕歯がある(厚労省「平成28年歯科疾患実態調査」)。また、有病率の高さから考えると子どもの医療費において歯科疾患の費用が占める割合は高く、全体の歯科医療費に占めるう蝕治療の割合も高い(厚労省「平成30年度国民医療費」)。

重要なことは、口腔の健康格差は自己責任で解決することが困難という点にある。社会全体のう蝕患者をケアするためには、歯科医院での治療や指導(ハイリスクアプローチ)だけでなく、幼稚園、小学校でのフッ化物塗布などでも恩恵を受けられるよう社会的要因の改善(ポピュレーションアプローチ)も進める必要がある。

それにも関わらず、政府が「歯の形態回復」から「機能の維持管理」に舵を切る方針を打ち出していることは、実際の歯科医療ニーズと乖離している。

困や家庭環境などの社会的要因が大きく影響している。時間的・経済的余裕がないため低所得者ほど受診しない、幼少期に虐待を受けた高齢者は残存歯数が少ないとの調査報告がある。

研究会案内

7月に開催される保険医協会・保険医会のウェブ研究会・講習会をご案内します。左記QRコードより、研究会交流サイトへアクセスの上、各研究会にお申込みいただけます。ご利用は無料ですが、保団連情報サービスへの登録が必要となります。

◆ 狙い

- 歯科受診の際の歯周病リスクチェック、または歯科受診の際に糖尿病リスクチェックを行うことで、歯科・内科双方で糖尿病および歯周病患者をスクリーニングし、治療を促す
- 医師・歯科医師・患者の三者がそれぞれ病状を把握できるようにする

◆ 糖尿病・歯周病医療連携手帳

◆ 歯周病・糖尿病医療連携手帳

◆ 歯周病が影響する合併症

◆ 歯周病・糖尿病の関連が疑われる疾患

口腔ケアで認知症予防へ夢ある講演

兵庫協会 川西敏雄

兵庫協会は4月16日、医科・歯科連携研究会として、「歯周病菌による炎症と認知症」研究最前線「医歯連携で認知症予防を実現」を開催。九州大学大学院歯学研究院口腔機能分子科学分野・OBT研究センターの武洲准教授を講師とし、42人(うちオンライン31人)が参加した。当日の司会を務めた兵庫協会神戸支部幹事の川西敏雄氏の感想を紹介する。

全国保険医新聞のインタビューで、武先生のことを知り、ぜひ直接お話をうかがいたいと本研究会を企画した。

インタビューをされた杉山正隆・保団連新聞部長(福岡歯科保険医協会副会長)に座長をお願いし、当日の質疑応答など



歯科と認知症の関係について解説する武氏

見事に進行していただきた。武先生から講演の冒頭で、介護が必要となる原因の1位は認知症であること、認知症の約7割はアルツハイマー型認知症(以下・AD)であることが紹介があった。

今後、研究を継続しながら、認知症予防対策としての口腔ケアの重要性について、一般の人々への啓発にも努めたいと発言された。

また、杉山先生は、豊富な知識に裏打ちされた運営をもって、研究会を盛り立てていただいた。タイトルの「夢ある講演」は杉山先生のお言葉である。「コロナ禍」「歯科医療の沈滞」などなど暗い話題が多い中、素晴らしいエピソードの到来を感じたと述べられた。

武先生は最後、質疑応答の内容も受け、さらにバリエーションアップしてまた神戸に来たいと述べられていた。

当日参加された全ての方々にお礼を申し上げて感想文とさせていただきます。(兵庫保険医新聞より転載)

講演内容は3点に概要言された。

医師・歯科医師の医療連携を促進するためのツール

「糖尿病・歯周病 医科歯科連携手帳」(保団連版)

◆ 歯科から医科へ

- ① 糖尿病をどの程度疑って医科に紹介するか
- ② 歯周病の病状を医科にどのように伝えるか

◆ 医科から歯科へ

- ① 歯周病をどの程度疑って歯科に紹介するか
- ② 糖尿病の病状を歯科にどのように伝えるか

◆ 主なコンテンツ

- 歯周病のリスクチェック表 (1ページ)
- 糖尿病のリスクチェック表 (24ページ)
- 糖尿病治療リスクとしての歯周病健康評価度 (10ページ)
- 糖尿病の病状評価 (11ページ)
- 口腔内の写真、歯周病と糖尿病の関係図 (4、5ページ)

◆ 糖尿病・歯周病医療連携手帳 (1ページ)

◆ 歯周病・糖尿病医療連携手帳 (24ページ)

◆ 歯周病が影響する合併症 (6ページ)

◆ 歯周病・糖尿病の関連が疑われる疾患 (B6判変形・24ページ)

ご注文は各協会・医会または保団連へ